

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高(千円)	17,463,255	18,250,711	36,233,237
経常利益(千円)	5,144,898	5,045,030	10,176,080
四半期(当期)純利益(千円)	2,853,954	2,969,524	5,999,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,844,957	2,956,803	5,982,845
純資産額(千円)	17,723,427	15,648,065	14,358,666
総資産額(千円)	22,332,874	20,326,647	20,190,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10,543.20	11,826.56	22,279.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10,527.08	11,820.46	22,256.44
自己資本比率(%)	79.4	77.0	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,135,273	2,723,938	4,886,623
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,353	169,885	412,086
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	857,863	1,658,663	7,363,266
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,767,717	8,722,698	7,839,768

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,593.68	6,844.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成23年10月20日提出）の記載から重要な変更又は発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州の財政不安による株価の低迷や円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは第三次中期経営計画の2年目として、既存顧客の継続のご購入回数の向上とテレビCM放映による新規顧客の獲得を軸とした長期的成長基盤の確立に取り組んでおります。

販路別に見ますと、通信販売は、新規購入者数が伸び悩みましたが、累計販売個数500万個突破を記念して限定発売した「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXスペシャル」が好調な売れ行きとなる等、既存顧客による購買は好調に推移しました。また、新規購入から1ヶ月後のお客様に対して、電話による受注促進施策を実施し、リピート顧客化の促進を図りました。以上により、通信販売の売上高は11,784百万円となり、前年同期と比較して12.8%増加しました。

対面型店舗販売は、直営・百貨店では新規顧客の獲得が伸び悩んでいるものの、既存顧客の来店が促進されたことにより、限定発売したビッグサイズゲルの店頭での販売が好調に推移しました。GMSにおいては、売場認知度を向上させるイベントを推進することで新規顧客を獲得するとともに既存顧客の購買も堅調に推移しました。また、売上上位店舗を集中強化する取り組みを新たに開始し、徐々にその効果が現れております。以上により、対面型店舗販売の売上高は2,317百万円となり、前年同期と比較して6.3%増加しました。

卸売販売は、当期の注力商品として位置づけている「ハーバル0₂シリーズ」の販売が想定を下回ったことや同シリーズの導入に注力したことにより「アクアコラーゲンゲルシリーズ」や「BBパーフェクトクリーム」等の売れ筋商品の販売が伸び悩んだこと、ラボラボブランドのリニューアルを控えていることに伴う在庫調整等を主因として厳しい状況が続いております。以上により、卸売販売の売上高は3,719百万円となり、前年同期と比較して15.6%減少しました。

海外においては、香港では、臨時店舗を2店舗出店したことが売上高を押し上げ、好調に推移しました。シンガポール・マレーシアでは、クリスマス向けセット商品の現地販売が好調に推移し、韓国では、日本人観光客の購買が引き続き好調であるとともに現地のお客様の購買者数も堅調に増加しております。しかし、米国においては、卸先を優良店舗に縮小した影響を受けるとともに、小売価格改正を控えている為、積極的な営業を抑えたことにより厳しい状況となりました。さらに、主力地域である台湾がTVショッピング販路の放映網が縮小した影響を受けて伸び悩み、海外全体としては、前年同期を下回る結果となりました。以上により、海外事業の売上高は428百万円となり、前年同期と比較して0.2%減少しました。

利益面では、売上高営業利益率が27.6%（前年同期実績29.5%）、売上高四半期純利益率が16.3%（前年同期実績16.3%）となりました。当第2四半期連結累計期間は、想定よりも売上高が伸び悩んだことや第3四半期に主力商品を多数リニューアルすることに伴う在庫評価損98百万円を計上したことにより売上高営業利益率が前年同期と比較して悪化しました。

以上により、売上高は18,250百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は5,045百万円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益は2,969百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドは、引き続き「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」が好調に推移するとともに、限定発売した「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXスペシャル」が好調な売れ行きとなり、同商品に対するお客様の高い支持を再確認することができました。また、目元用クリーム「エンリッチリフトアイ」を新発売し、リフトケアを訴求するエンリッチリフトラインの商品展開を強化しました。ラボラボブランドは、「アスタモイスチャーダブルクレンジング」「アスタモイスチャーピーリングローション」を大手流通企業と共同開発し、限定発売しましたが、既存商品において大きなPR活動を行っていないことやリニューアルを控えていることに伴う在庫調整等を主因として前年同期実績を下回る結果となりました。ジェノマーブランドは、主力販路である直営・百貨店での販売が堅調に推移しているとともに、通信販売での販売実績を大きく伸ばしております。

以上により、化粧品事業の売上高は17,354百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、健康・ダイエット食品「美禅食」や「プラセンタEX」が好調に推移しました。また、美容ドリンク「プラセンタゴールド」をリニューアル新発売する等、50代以上のお客様の増加を受け、美容だけでなく健康維持にも効果的な「プラセンタ」を使用した商品ラインナップの強化を図りました。

以上により、健康食品事業の売上高は、896百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,722百万円となり、前連結会計年度末より882百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,723百万円となりました。これは主に法人税等の支払2,328百万円及び未払金の支払537百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益5,019百万円及び売上債権の流入580百万円が資金の増加要因となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、169百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得57百万円、無形固定資産の取得103百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,658百万円となりました。これは主に配当金の支払1,673百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,131	254,131	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	254,131	254,131	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日 (注)	46	254,131	4,150	1,196,397	4,150	1,673,796

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社CIC	東京都渋谷区広尾1-1-39	65,500	25.77
城野 親徳	東京都渋谷区	55,047	21.66
石原 智美	東京都渋谷区	6,200	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	4,328	1.70
ピーピーエイチ オツペンハイマー グローバル オボチユニティーズ フアード 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,253	1.67
城野 智子	東京都渋谷区	4,000	1.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツ シュ クライアantz 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	3,812	1.50
ジーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント 常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,634	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,995	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,665	1.04
計	-	152,434	59.98

(注) 当社の自己株式(3,000株)は、議決権がないため上記の表には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,131	251,131	
単元未満株式			
発行済株式総数	254,131		
総株主の議決権		251,131	

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,000		3,000	1.18
計		3,000		3,000	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,768	8,722,698
売掛金	5,371,901	4,852,792
有価証券	291,017	291,108
商品及び製品	1,886,912	1,812,589
原材料及び貯蔵品	1,156,590	1,173,378
その他	743,677	802,001
貸倒引当金	256,557	264,770
流動資産合計	17,033,310	17,389,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,072	245,763
減価償却累計額	142,165	150,588
建物(純額)	99,907	95,175
工具、器具及び備品	1,060,655	1,093,672
減価償却累計額	801,647	837,311
工具、器具及び備品(純額)	259,007	256,361
有形固定資産合計	358,914	351,536
無形固定資産		
ソフトウェア	724,917	655,112
その他	103,770	56,060
無形固定資産合計	828,687	711,172
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	69,758	73,151
投資不動産(純額)	1,558,876	1,555,483
その他	410,435	318,657
投資その他の資産合計	1,969,311	1,874,141
固定資産合計	3,156,914	2,936,850
資産合計	20,190,225	20,326,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,056	607,770
未払金	1,960,420	1,376,334
未払法人税等	2,383,552	2,099,789
賞与引当金	87,006	103,745
ポイント引当金	132,927	114,482
その他	331,569	234,309
流動負債合計	5,694,532	4,536,432
固定負債		
退職給付引当金	69,798	78,388
その他	67,228	63,761
固定負債合計	137,026	142,149
負債合計	5,831,558	4,678,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,540	1,196,397
資本剰余金	1,666,940	1,673,796
利益剰余金	19,811,733	13,715,453
自己株式	8,209,873	826,136
株主資本合計	14,458,340	15,759,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,235	-
為替換算調整勘定	89,438	112,394
その他の包括利益累計額合計	99,673	112,394
新株予約権	-	950
純資産合計	14,358,666	15,648,065
負債純資産合計	20,190,225	20,326,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,463,255	18,250,711
売上原価	3,089,038	3,219,281
売上総利益	14,374,216	15,031,429
販売費及び一般管理費	9,225,650	10,001,968
営業利益	5,148,566	5,029,461
営業外収益		
受取利息	1,949	1,275
受取配当金	106	113
投資事業組合運用益	-	14,431
受取手数料	4,724	6,565
償却債権取立益	-	4,802
商品破損受取賠償金	4,862	1,669
その他	2,693	3,264
営業外収益合計	14,335	32,123
営業外費用		
為替差損	14,306	9,247
支払手数料	-	3,049
減価償却費	3,654	3,395
その他	41	862
営業外費用合計	18,003	16,554
経常利益	5,144,898	5,045,030
特別利益		
固定資産売却益	-	158
特別利益合計	-	158
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,934	-
減損損失	4,372	2,572
固定資産除却損	3,469	1,928
その他	2,238	-
特別損失合計	48,015	25,701
税金等調整前四半期純利益	5,096,883	5,019,487
法人税等	2,242,928	2,049,963
少数株主損益調整前四半期純利益	2,853,954	2,969,524
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,853,954	2,969,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,853,954	2,969,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	10,235
為替換算調整勘定	8,387	22,955
その他の包括利益合計	8,997	12,720
四半期包括利益	2,844,957	2,956,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,844,957	2,956,803
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,096,883	5,019,487
減価償却費	242,939	238,230
長期前払費用償却額	8,272	4,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,006	8,212
賞与引当金の増減額(は減少)	5,399	16,738
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,090	18,445
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,657	8,590
受取利息及び受取配当金	2,055	1,389
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,934	-
減損損失	4,372	2,572
固定資産除却損	3,469	1,928
売上債権の増減額(は増加)	253,417	580,457
たな卸資産の増減額(は増加)	141,234	55,864
仕入債務の増減額(は減少)	139,652	189,901
未払金の増減額(は減少)	419,928	537,393
未払消費税等の増減額(は減少)	101,800	36,368
預り金の増減額(は減少)	66,721	57,086
その他	1,786	65,891
小計	4,832,836	5,051,440
利息及び配当金の受取額	1,949	1,275
法人税等の支払額	2,699,511	2,328,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,273	2,723,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,786	57,477
無形固定資産の取得による支出	179,379	103,598
差入保証金の差入による支出	1,012	4,820
差入保証金の回収による収入	1,295	100
その他	4,470	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,353	169,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,991	13,713
配当金の支払額	860,855	1,673,327
その他	-	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,863	1,658,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,297	12,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031,758	882,930
現金及び現金同等物の期首残高	10,735,959	7,839,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,767,717	8,722,698

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年8月1日
至平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)	
偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	金額(千円)	内容
	2,600	借入債務

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	2,493,854千円	広告宣伝費	2,466,100千円
販売促進費	1,269,125	販売促進費	1,560,616
給与手当	932,962	給与手当	980,507
賞与引当金繰入額	85,437	賞与引当金繰入額	103,745
退職給付費用	11,342	退職給付費用	14,532
貸倒引当金繰入額	34,903	貸倒引当金繰入額	10,293
ポイント引当金繰入額	58,170	ポイント引当金繰入額	25,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)		
現金及び預金勘定	11,767,717	現金及び預金勘定	8,722,698
現金及び現金同等物	11,767,717	現金及び現金同等物	8,722,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	866,185	3,200	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	1,682,068	6,700	平成23年7月31日	平成23年10月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月19日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,383,736千円減少し、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が13,715,453千円、自己株式が826,136千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,543円20銭	11,826円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,853,954	2,969,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,853,954	2,969,524
普通株式の期中平均株式数(株)	270,691	251,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,527円08銭	11,820円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	415	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

株式会社ドクターシーラボ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。